

事務事業名		畜産業を振興するための基本事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明 年度から年度まで																								
所属部門	農林課 畜産係			課長名	手島 旭		担当者名 内線 (431) 池田 哲																								
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項																								
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1																								
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり																													
<table border="1"> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="4">目</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="4">7 畜産業を振興するための基本事務</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="4">予算上の事業名</td> </tr> </table>												目								7 畜産業を振興するための基本事務								予算上の事業名			
				目																											
				7 畜産業を振興するための基本事務																											
				予算上の事業名																											

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 国の畜産振興策の把握を行うとともに、町内の家畜飼養動向調査、現地巡回指導を行う。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>基本調査対象農家延べ戸数</td><td>戸</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	基本調査対象農家延べ戸数	戸	②			③		
名称		単位													
①	基本調査対象農家延べ戸数	戸													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 畜産農家		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)													
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 畜産業の振興		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)													
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 本町農業全体の振興		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)													

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円			1,500,000				
	一般財源	円	406,386	581,357	1,673,000	416,000			
	事業費計(A)	円	406,386	581,357	3,173,000	416,000			
	正職員従事人数	人	3	2	3				
	人工数(業務量)	年間	0.2739	0.0962					
人件費	円	2,224,934	792,647						
トータルコスト(A)+(B)	円	2,631,320	1,374,004	3,173,000	416,000				
活動指標	①	戸	93	92	93	93			
	②								
	③								
対象指標	①	戸	84	88	84	84			
	②								
	③								
成果指標	①	億円	94.1	106.0	69.0	69.0			
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	296.5	253.0	250.0	270.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 本町畜産業の振興を図るため、必要な調査・情報収集等を行う必要があった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 畜産農家においては1戸あたりの飼養頭数の増加に伴う労働力不足、飼料の高騰、粗飼料不足、家畜ふん尿等の課題があり、こうした課題を解決するため、本町畜産酪農における基盤整備の必要性が高まっている。 昨年は十勝管内の家きんから高病原性鳥インフルエンザが発生し、北海道を中心として多くの人員が投入されるなど、家畜防疫対策の重要性を再認識した年となった。今後は家畜防疫対策として、関係団体とともに啓発活動を兼ねた現地巡回調査等を計画的に実施していく必要がある。

事務事業名	畜産業を振興するための基本事務	所属部門	農林課	畜産係
-------	-----------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 高齢化に伴う労働力不足や飼料価格の高騰、規模拡大に伴うふん尿処理施設や牛舎等の容量不足等、酪農経営が大変。個々での基盤整備は限界があるため、町やJAにこうした基盤整備をお願いしたい。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 本町畜産業の現状を把握し、振興施策を検討する上で必要であるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 対象は町内の畜産農家に限定しているため、現状では適切である。
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 廃止・休止をした場合、本町畜産業の現状把握が困難となり振興施策の実施が難しくなる。また、調査の中には継続して行うことにより傾向が把握できるもの、家畜公衆衛生上の観点から不可欠なものであり、休廃止の影響は大きい。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費の削減は進めており、必要最低限の事業を計上している。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 対象である町内畜産農家に対して国の畜産振興施策等必要な情報提供ができています。また、受益者である畜産農家に費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・増頭対応に伴うふん尿対策、牛舎等の容量不足、飼養頭数の増加に伴う労働力不足の課題等、個々の酪農家では対応が難しい基盤整備に関する課題に対応するため、年度内に基盤整備に関する基本構想を取りまとめ、対応方針を決定する。	改革・改善実施の方向性 業務改善																					
	30年度以降の取組	・平成29年度に策定した基本構想に基づき、具体的な対応(施設整備等)を行っていく。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 1 日

事務事業名		死亡家畜処理施設参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明 年度から年度まで
所属部門	農林課	畜産係	課長名	手島 旭	担当者名	上本 直弘	内線 (415)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		根拠法令	—		
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化					
	施策名	担い手育成と農業支援					
簡易シートを選択した理由		<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 十勝農協連が設置、運営する死亡家畜専用処理施設の設置費用負担金と運営費負担金を支出する。

〔改革・改善案の概要〕
 改革・改善実施の方向性 現状維持
 運営費の負担金支払については、従前同様事務を行う。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	25,211	25,227	26,000
	事業費計(A)	円	25,211	25,227	26,000
人件費	正職員従事人数	人	3	2	
	人工数(業務量)	年間	0.0003	0.0005	
	人件費計(B)	円	2,437	4,120	
	トータルコスト(A)+(B)	円	27,648	29,347	26,000

事務事業名		畜産団体参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 21 年度から年度まで		
所属部門	農林課 畜産係		課長名	手島 旭		担当者名内線番号	河内 一浩 内線 (415)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	7	畜産団体参画事業
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援づくり							

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 各種畜産団体の負担金の支払いを行い、畜産に関する情報を得るとともに、各団体で実施する事業が円滑に行われるようにする。	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 畜産農家		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 畜産業の振興		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 畜産業の発展		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 参画団体の数	団体
②	
③	

名称	単位
① 畜産農家戸数	戸
②	
③	

名称	単位
① 畜産物算出額	億円
②	
③	

名称	単位
① 農業算出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	57,290	59,950	60,000	60,000			
	事業費計(A)	円	57,290	59,950	60,000	60,000			
	人件費	人	3	2	3				
正職員従事人数	年間	0.0025	0.0084						
人工数(業務量)	円	20,308	69,212						
人件費計(B)	円	20,308	69,212						
トータルコスト(A)+(B)	円	77,598	129,162	60,000	60,000				
活動指標	① 団体		2	2	2	2			
	②								
	③								
対象指標	① 戸		84	88	84	84			
	②								
	③								
成果指標	① 億円		94.1	106.0	69.0	69.0			
	②								
	③								
上位成果指標	① 億円		296.5	253.0	250.0	270.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 町内外の畜産団体の活動を支援するため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 町外では畜産関連団体の統廃合が進んでいる。平成22年度に酪農を基幹産業とする町村相互の連携及び酪農畜産経営の安定を図るため「北海道酪農振興町村長会議」に参加した。平成23年度には北海道草地協会が解散した。 全国的に畜産・酪農の基盤整備を求める声が高く、こうした声を届けるため、北海道酪農振興町村長会議では中央要請活動を行っており、畜産関連団体の重要性は高まっている。
--	--

事務事業名	畜産団体参画事業	所属部門	農林課	畜産係
-------	----------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町外団体から提供される情報は本町畜産酪農振興に有益である。また、畜産・酪農の基盤整備を求める声を届けるため、北海道酪農振興町村長会議では中央要請活動を実施するなど、畜産関連団体の重要性は高まっており、町の関与は必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 既に絞込を行っており、拡大縮小の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 現状以上の成果向上は期待できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町内畜産団体への支援をやめ、補助事業等に関する畜産関連情報が入手できない場合、畜産振興に大きな支障をきたす。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費は既に削減を進めており、毎年必要最低限の事業費を計上している。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 町内団体に対する補助は平成17年度で廃止している。町外団体の負担金は、受益が限定されるものではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 北海道酪農振興町村長会議及び北海道酪農畜産協会から提供される補助事業関連情報や畜産酪農関連情報を基に、畜産振興に資する取組を行う。 町内団体については、畜産振興のため側面的な支援を実施する。	改革・改善実施の方向性 現状維持																				
	30年度以降の取組 北海道酪農振興町村長会議及び北海道酪農畜産協会から提供される補助事業関連情報や畜産酪農関連情報を基に、畜産振興を推進する。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		酪農ヘルパー支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 3 年度から 年度まで		
所属 部門	農林課 畜産係			課長名	手島 旭		担当者名 内線番号	上本 直弘 (415)	
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	7	酪農ヘルパー支援事業
	施策名	担い手育成と農業支援							

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 酪農家の健康管理とゆとりある生活を維持するため、ヘルパー利用を推進する協議会に参画する。 平成11年度から酪農家における傷病発生時の緊急対策として、利用組合で創設した互助制度に対し、助成を行っている。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 酪農ヘルパー組合員	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 酪農家がヘルパー利用することで農休日の取得や労働力の軽減が図られ、傷病発生時の労働力が確保される。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 本町の農業の発展	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 傷病利用支援金額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 酪農ヘルパー利用組合員戸数	戸
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 農休日、慶弔等による延べ利用日数	日
② 傷病による延べ利用日数	日
③	

8.上位成果指標(結果の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	402,000	850,000	360,000	360,000			
	事業費計(A)	円	402,000	850,000	360,000	360,000			
	正職員従事人数	人	3	2					
	人工数(業務量)	年間	0.0376	0.0407					
人件費計(B)	円	305,431	335,351						
トータルコスト(A)+(B)	円	707,431	1,185,351	360,000	360,000				
活動指標	①	円	402,000	850,000	360,000	360,000			
	②								
	③								
対象指標	①	戸	46	46	46	46			
	②								
	③								
成果指標	①	日	1,060	1,364	990	990			
	②	日	201	425	160	160			
	③								
上位成果指標	①	千円	48,133	41,556	40,000	43,200			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 酪農業は休日の取得等が困難なことから、酪農家の健康管理とゆとりある生活の実現を支援するため利用組合を設立し、その活動を支援する目的で事業を開始した。その後、酪農家における傷病発生時の緊急対策として、傷病互助制度の支援も行うようになった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 酪農家の飼養規模拡大、高齢化等に伴う労働力不足が顕在化しており、傷病利用数は増加傾向にある等、ヘルパー制度の重要性は増してきている。 平成22年度からの補助制度の改正により、地区の互助会への補助がなくなり、一方で統合互助会(都道府県単位)が地区互助会に補助する形となった。これにより補助額の減少等から利用者負担が増加することを防ぐため、JA及び町の負担額を変更している。
---	--

事務事業名	酪農ヘルパー支援事業	所属部門	農林課	畜産係
-------	------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 酪農家の労働条件改善のため、行政として一定の役割を果たす必要があるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 傷病時にヘルパー制度を利用した場合の利用者負担が増加する。また、組合の事業運営に支障が出る。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 組合員戸数や傷病発生数の増加により、事業費は増加する可能性がある。本事業に関する業務は既に農協と分担しており、業務時間の削減は困難。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性			
29年度 の取組	・傷病時利用料(忌引きを含む)の10%補助。 ・国補助の減額により組合の運営は厳しくなっており、利用料の見直しが必要となっている。平成29年度ヘルパー組合の定期総会で事務局より提出された案を基に、組合において利用料のあり方等検討を行う。町補助については変更予定なし。	現状維持		2.改革・改善による期待成果	
		成果	コスト		
			削減	維持	増加
30年度 以降の取組	・傷病時利用料(忌引きを含む)の10%補助。	向上			
		維持	○		
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		畜産農家堆肥舎整備支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 14 年度から 平成 27 年度まで			
所属部門	農林課 畜産係			課長名	手島 旭		担当者名 内線番号	池田 哲 (431)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				一般	5	1	7	畜産農家堆肥舎整備支援事業
	施策名	担い手育成と農業支援								

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 家畜排せつ物の適正化及び利用の促進に関する法律が制定されたことに伴い、畜産農家が平成16年10月までにふん尿の素掘り、野積みを解消することが義務づけられた。畜産農家の法に適応したふん尿処理施設の整備を支援するため、町・農協それぞれ1/3以内の利子補給を実施。また、堆肥舎整備に要した借入金に対して、利子の一部を補給。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 法に該当する畜産農家	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 法に適合した家畜排せつ物の管理を実施する。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 法に適合した家畜排せつ物の管理と利用。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 堆肥舎整備利子補給数	件
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 法に該当する畜産農家	戸
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 施設の整備率	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	25,450	0	0	0			
	事業費計(A)	円	25,450	0	0	0			
	正職員従事人数	人	3	0					
人工数(業務量)	年間	0.0057	0.0000						
人件費計(B)	円	46,302	0						
トータルコスト(A)+(B)	円	71,752	0	0	0				
活動指標	①	件	3	—	—	—			
	②								
	③								
対象指標	①	戸	80	—	—	—			
	②								
	③								
成果指標	①	%	100	—	—	—			
	②								
	③								
上位成果指標	①	千円	48,133	—	—	—			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 家畜排せつ物の適正化及び利用の促進に関する法律が制定されたことに伴い、畜産農家が平成16年10月までにふん尿の素掘り、野積みを解消することが義務づけられた。畜産農家の法に適合したふん尿処理施設の整備を緊急支援する必要があった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成16年11月1日に法が本格施行された。関係機関、農家の取組から家畜排せつ物の管理状況は良くなってきている。 一方で、1戸あたりの平均飼養頭数は増加傾向にあり、ふん尿処理の負担が増加しているが、各畜産農家に整備済の堆肥舎等の規模は整備時の飼養頭数に合わせた規模であることから、家畜のふん尿処理が課題となっており、畜産農家やJA等関係団体との検討が必要となっている。
--	--

事務事業名	畜産農家堆肥舎整備支援事業	所属部門	農林課	畜産係
-------	---------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 新法の施行により緊急的に整備を行う必要があったため、町の関与は必要だった。本事業実施により畜産農家の負担軽減が図られた。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 堆肥舎整備事業が平成17年度で完了し、平成18年度以降は平成17年度までに堆肥舎を整備した畜産農家が事業の対象となるため、対象と意図の拡大・縮小はできない。
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 新法の施行に伴い法で対象となった畜産農家に対する施設整備は完了しており、成果の向上余地はない。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 本事業実施により堆肥舎の緊急整備に伴う畜産農家の負担軽減を図っており、廃止・休止・類似事業との統廃合の余地はない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 平成18年度から平成27年度は利子補給のみの支援となっていたため、これ以上の事業費の削減はできなかった。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 新法に伴う堆肥舎整備の緊急対策として実施した事業であり、堆肥舎の整備費用の1/3は畜産農家が負担するなど、法に基づいた費用負担となっており、受益と負担は適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	取組なし。	廃止 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	○	
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下	○																				
30年度以降の取組	取組なし。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		家畜衛生管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 47 年度から 年度まで	
所属 部門	農林課 畜産係			課長名	手島 旭	担当者名 内線番号	上本 直弘 内線 (415)	
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	7
	施策名	担い手育成と農業支援			予算上の事業名 家畜衛生管理事業			

法令根拠 家畜伝染病予防法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 家畜の伝染性疾患発生予防のため、計画的な自衛防疫を行い伝染病の発生を未然に防止する協議会の事務局を担う。また、家畜の法定検査の支援と検査手数料に対するの補助を行うとともに、伝染病防疫措置に対する支援を行う。また、畜産農家で伝染病の発生があり、減収が確認された場合、当該農家が芽室農協から借り入れる特別資金に対して利子補給を行う。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内で家畜を飼養する農家
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 法定検査を円滑に行うとともに、家畜伝染病の発生を未然に防ぐ。伝染病が発生した時は早期の事態終息及びその後の経営の安定を図る。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 畜産業の発展

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 法定検査手数料助成額	千円
② 啓発活動	回
③ 利子補給額	千円

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 家畜飼養頭数	頭
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 法定伝染病の発生件数	件
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	287,954	211,511	9,000	75,600			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,126,488	3,383,654	246,000	624,400			
	事業費計(A)	円	1,414,442	3,595,165	255,000	700,000			
	正職員従事人数	人	3	2	3				
	人工数(業務量)	年間	0.8975	0.2969					
人件費計(B)	円	7,290,536	2,446,329						
トータルコスト(A)+(B)	円	8,704,978	6,041,494	255,000	700,000				
活動指標	① 千円		1,321	968	47	350			
	② 回		2	2	5	5			
	③ 千円		94	84	208	197			
対象指標	① 頭		48,320	44,912	47,000	47,000			
	②								
	③								
成果指標	① 件		2	2	2	1			
	②								
	③								
上位成果指標	① 千円		48,133	41,556	40,000	43,200			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
家畜伝染病の発生予防、法定検査の円滑な実施、伝染病発生農家への継続支援を行うため事業を開始。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
平成28年度に十勝管内の家畜飼養農場で高病原性鳥インフルエンザが発生したことに伴い、十勝家畜保健衛生所の指導のもと、家畜飼養農家ごとの防疫計画の策定が行われるなど、家畜伝染病の発生予防や未然防止対策がより一層重要となっている。家畜伝染病が発生した場合、殺処分後の家畜等の埋却予定地は個々の農家で設定しているが、湧水等により埋却予定地が使用できない場合、町有地の活用も視野に埋却予定地候補を事前に検討する必要がある。本年度に本町で予定されている家畜伝染病予防法第5条に基づく検査は馬の伝染性貧血検査となっている。万が一発生した場合の発生農家の経済的損失は大きい。その際の発生農家への継続的支援が必要となる。

事務事業名	家畜衛生管理事業	所属部門	農林課	畜産係
-------	----------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 伝染病の発生について適時指導・防疫啓発等の対策を講じることや家伝法の5条検査を道家畜保健衛生所と連携して実施し、発生農家を支援することは町の役割である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象は町内畜産農家に限定されており、現状では適切である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 本事業がなければ家畜伝染病予防及び発生時の迅速な対応が難しくなる。また、法定検査について地元自治体の支援なく北海道のみで実施するのは難しい。家畜伝染病発生時の対応や未然防止のための検査など、こうした発生農家への支援がなくなれば、発生農家が経営破たんにも陥る可能性がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 本事業で実施する業務は関係機関と役割分担しながら実施するものであり、これ以上の削減は現状ではできない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益者の負担については随時見直しが行われており、適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	平成28年度より町営牧場入牧牛を対象として実施している牛の採血検査(BVD-MD検査)については引き続き継続して実施する。また、適正なワクチンプログラムに基づくワクチン接種についても引き続き実施していく。 高病原性鳥インフルエンザが十勝管内で発生したことで、家きん飼養農家のみならずその他家畜飼養農家についても防疫意識は高まっている。これまで実施してきた防疫に関する啓発活動についても継続して実施していく。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
30年度以降の取組	町営牧場入牧牛を対象として採血検査、ワクチン接種、防疫意識向上のための啓発活動を引き続き実施していく。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		家畜品評会支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 39 年度から 年度まで	
所属部門	農林課 畜産係			課長名	手島 旭	担当者名 内線番号	河内 一浩 内線 (415)	
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	7
	施策名	担い手育成と農業支援			予算上の事業名 家畜品評会支援事業			

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 本町畜産農家が日頃より個体の改良に努めた成果を評価し、今後の改良意識を高めるとともに、生産性の向上を図り畜産経営の安定に寄与している家畜品評会に対する支援を行う。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 畜産農家及び畜産業関係者	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 改良意識と生産性の向上を図る。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 畜産業の振興	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	出品頭数	頭
②		
③		
名称		単位
①	畜産農家戸数(酪農・肉牛・馬)	戸
②		
③		
名称		単位
①	出品農家戸数	戸
②		
③		
名称		単位
①	1戸あたりの農業生産額	千円
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	74,000	10,000	90,000	90,000			
	事業費計(A)	円	74,000	10,000	90,000	90,000			
	正職員従事人数	人	3	2	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0122	0.0032					
人件費計(B)	円	99,103	26,367						
トータルコスト(A)+(B)	円	173,103	36,367	90,000	90,000				
活動指標	①	頭	1	4	4	4			
	②								
	③								
対象指標	①	戸	80	79	80	80			
	②								
	③								
成果指標	①	戸	1	4	4	4			
	②								
	③								
上位成果指標	①	千円	48,133	41,556	40,000	43,200			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 出陳者の減少により品評会が中止されるなど、そのあり方も検討が必要となっている。
1.この事務事業を開始した背景 個体の改良に努めたことに対する成果の評価と今後の改良意欲を高めるとともに、生産性の向上を図り、畜産経営の安定につなげるための家畜品評会に対する支援を行うため事業を開始。	

事務事業名	家畜品評会支援事業	所属部門	農林課	畜産係
-------	-----------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 畜産振興を推進するうえで、町の関与は必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 畜産農家が対象であり、対象範囲は適切である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 改良意欲や生産性向上意識の低下につながる可能性がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 現状では適切である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 既に農協との業務分担を行っており、これ以上削減の余地はない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 参加者の減少により本町家畜品評会は平成28年度は開催されなかったが、本事業実施の効果である改良意欲と生産性の向上を周知するなど、参加者を増やす取組を行う。	改革・改善実施の方向性 現状維持																					
	30年度 以降の取組	本事業実施の効果である改良意欲と生産性の向上を周知するなど、参加者を増やす取組を継続して行っていく。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			○	低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			○																			
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		町営牧場管理運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 34 年度から 年度まで	
所属部門	農林課 畜産係			課長名	手島 旭	担当者名 内線番号	池田 哲 内線 (431)	
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	8
	施策名	担い手育成と農業支援			予算上の事業名 町営牧場管理運営事業			

法令根拠 牧野法、牧野管理規定、畜牛育成牧場管理及び使用条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

町内畜産農家の搾乳後継牛(6ヶ月齢から24ヶ月齢)を預託管理する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内畜産農家が飼養する24ヶ月齢未満の乳牛

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

適正な増体重の確保と人工授精の実施により、優良な搾乳後継牛を育成する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

畜産農家における自給粗飼料及び労働力の補完と良質な後継牛の確保。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 入牧開始時頭数	頭
② 延べ入牧頭数	頭
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 未経産牛	頭
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 増体重	g/日
② 受胎率	%
③ 死産率	%

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	22,531,157	19,988,876	27,667,000	26,469,000			
	一般財源	円	23,936,050	28,393,767	18,626,000	22,916,000			
	事業費計(A)	円	46,467,207	48,382,643	46,293,000	49,385,000			
	人件費	人	3	2	3				
正職員従事人数	年間	1,4277	1,0504						
人工数(業務量)	円	11,597,436	8,654,846						
人件費計(B)	円	58,064,643	57,037,489	46,293,000	49,385,000				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	① 頭		658	549	698	684			
	② 頭		91,954	81,263	108,888	106,704			
	③								
対象指標	① 頭		2,645	2,655	2,655	2,655			
	②								
	③								
成果指標	① g/日		353.9	299.7	550.0	550.0			
	② %		72.9	79.3	80.0	80.0			
	③ %		0.3	0.1	0.0	0.0			
上位成果指標	① 千円		48,133	38,800	40,000	43,200			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

戦前軍用馬の牧場として設立された牧場を、戦後町内畜産農家の預託牧場として整備した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

配合飼料価格の高騰や粗飼料不足の問題等、畜産情勢は悪化している。夏季放牧の預託を行うことにより、夏場の労働力軽減や自給飼料の補完、後継牛の育成など、町内酪農家の経営コスト低減や経営体質強化につなげており、町営牧場の果たす役割は重要性を増している。
一方、ふん尿処理や更なる労働力軽減等、個々の酪農家では解決が困難な基盤整備の強化につながる取組について、支援を求める声が酪農家から出ている。

事務事業名	町営牧場管理運営事業	所属部門	農林課	畜産係
-------	------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 個々の酪農家では解決が困難な基盤整備に強化につながる取組について、町に対して支援を求める声が町内酪農家から出ている。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 牧野管理規定に基づき公共関与している事業であり、草地の維持保全、本町畜産業の振興等の観点から継続する必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 畜牛育成牧場管理及び使用条例第3条第2項で特認使用者の利用を認めているが、実質的に町内畜産農家に対象を絞っており、拡大・縮小の余地はない。	
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町営牧場は町内酪農家の自給粗飼料や労働力の不足を補完しており、事業の休廃止により、酪農経営の維持が困難になることも予想され、地域農業に及ぼす影響も甚大である。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費及び事業内容は毎年精査しており、現状以上の削減は適正な運営管理に支障をきたす恐れがあり、慎重な対応が必要。業務時間削減の努力は既に行っている。		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 平成13年度に入牧料の見直しを行い、コストの削減に努めているが、入牧頭数が減少しており、町営牧場の収支改善が課題となっている。粗飼料不足や肉用乳用牛の取引価格の高騰により、酪農家は搾乳後継牛のメスではなく、肉用乳用牛としてのオスを生ませる傾向にあることが入牧頭数減少の一因となっている。入牧料の改定等、収支改善を含めた町営牧場のあり方について検討が必要。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・町営牧場のあり方検討に加えて、増頭対応に伴うふん尿対策、牛舎等の容量不足、飼養頭数の増加に伴う労働力不足の課題等、個々の酪農家では対応が難しい基盤整備に関する課題に対応するため、年度内に基盤整備に関する基本構想を取りまとめ、対応方針を決定する。	改革・改善実施の方向性																						
	30年度以降の取組	・平成29年度に策定した基本構想に基づき、具体的な対応(管理運営方法の変更、施設整備等)を行っていく。	業務改善	2.改革・改善による期待成果																				
			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

町営牧場のあり方検討に加えて、増頭対応に伴うふん尿対策、牛舎等の容量不足、飼養頭数の増加に伴う労働力不足の課題等、個々の酪農家では対応が難しい基盤整備に関する課題に対応するため、年度内に基盤整備に関する基本構想を取りまとめ、対応方針を決定する。
--

事務事業名		草地整備事業		事務事業の性格	期間限定事業	開始年度 事業期間	平成 26 年度から 平成 29 年度まで		
所属部門	農林課 畜産係		課長名	手島 旭		担当者名 内線番号	池田 哲 内線 (431)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	7	草地整備事業
	施策名	農地・土地改良施設等の整備・充実							

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 公益財団法人北海道農業公社が実施する公社営事業により、畜産農家及び町営牧場の草地整備・施設整備等を実施。 平成23・24年度 : 地区採択の協議 平成25年度 : 計画策定 平成26～29年度 : 事業実施	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 畜産農家及び町営牧場	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な草地整備の実施による良質な粗飼料の確保。 畜舎等の施設整備による効率的な経営の実現。 町営牧場における草地整備及び施設整備の実施による良質な粗飼料の確保及び効率的な牧場運営。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 畜産農家の健全な発展。 畜産農家における粗飼料の補完と優良な後継牛の確保。 町営牧場における飼料供給の向上及び預託牛の適正な管理。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	畜産農家戸数	戸
②		
③		

名称		単位
①	受益戸数	戸
②	入牧農家	戸
③		

名称		単位
①	事業量	ha
②	延べ入牧頭数	頭
③		

名称		単位
①	農業算出額	億円
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	2,939,000	4,417,632	5,847,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	73,453,500	166,577,494	34,501,000				
	一般財源	円	7,920	12,008,764	26,357,000				
	事業費計(A)	円	76,400,420	183,003,890	66,705,000	0			
	正職員従事人数	人	3	2	3				
	人工数(業務量)	年間	0.2300	0.1729					
人件費	円	1,868,327	1,424,622						
トータルコスト(A)+(B)	円	78,268,747	184,428,512	66,705,000	0				
活動指標	①	戸	84	88	88				
	②								
	③								
対象指標	①	戸	18	18	18				
	②	戸	21	18	25				
	③								
成果指標	①	ha	0.00	55.50	20.60				
	②	頭	91,954	81,263	108,888				
	③								
上位成果指標	①	億円	296.5	245.0	250.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 町内畜産農家(牛飼養農家)の草地・施設及び町営牧場の一部の草地・施設の老朽化が進んだため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成18年度～22年度には道営草地整備事業を実施し、町営牧場及び畜産農家の草地改善を進めてきたところである。 しかし、町営牧場の一部草地について老朽化が進んでいる箇所がある。また、畜産農家においては、適期整備を実施できていない草地があるほか、経年劣化により施設の整備を要するものがある。 本事業については平成29年度が事業終了年度となる。
--	---

事務事業名	草地整備事業	所属部門	農林課	畜産係
-------	--------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 牧野管理規定第1条に基づき、町営牧場の維持管理は町が主体となって実施する必要がある。また、畜産農家が所有する草地整備や畜舎整備については、円滑に事業を実施するため、事業実施主体の(公財)北海道農業公社と調整を行う必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事業が実施されない場合、畜産農家においては適期の草地整備、適切な施設更新に支障をきたすと考えられる。町営牧場についても草地・施設の老朽化は進んでおり、優良な後継牛の育成に支障をきたすと考えられる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業内容の精査は今後の作業となるが、事業費は道単価に基づいており、削減の余地はない。牧場の運営内容等に精通している必要があり、受益農家との調整も必要であるため、業務時間の削減は困難。	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 町営牧場の改良事業は、牧野管理規定第13条に基づき、町費及び国・道費補助金で実施することとされている。また、受益者負担率は国・道の段階で決められており、適正化の余地はない。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 草地畜産基盤整備事業実施計画が平成26年5月に承認され、事業が開始。平成26年度から平成29年度までの4年間を事業期間としている。 農家負担軽減のために「草地生産力維持向上計画」の策定し、道からの補助を受け負担金として支出する。 町の事業としては町営牧場の草地更新、隔障物の設置等を実施し、草地の植生改善等、入牧牛増加につながる取組を行う。	改革・改善実施の方向性																						
	30年度以降の取組	取組なし。	業務改善																					
		2.改革・改善による期待成果																						
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 1 日

事務事業名	クリーン農業推進協議会運営事業(畜産部会)		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 8 年度から年度まで
所属部門	農林課	畜産係	課長名	手島 旭	担当者名	上本 直弘 (415)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠法令	—		
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 環境との調和に配慮しながら、安全・高品質な農畜産物を生産・供給する農業への取組を強めるために必要な対策の検討及び普及・啓発活動等を行い、クリーン農業の円滑な推進を図る。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

町・JA・十勝農業改良普及センター等が参集する「酪農生産技術検討会」が実施する町内酪農家の乳質改善に資する技術研究の実施結果の報告、繁殖成績の向上、乳質の改善、良質粗飼料生産の推進等を段階的に取り組む。これにより、第7次芽室町農業振興5カ年計画の目標「生乳生産量:4万トン」の達成を目指す。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0
	正職員従事人数	人	3	2	3
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0038	0.0026	
	人件費計(B)	円	30,868	21,423	
	トータルコスト(A)+(B)	円	30,868	21,423	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 1 日

事務事業名		馬頭観音菩薩供養祭事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明 年度から年度まで	
所属部門	農林課		畜産係	課長名	手島 旭	担当者名	河内 一浩	内線 (415)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		根拠法令	—			
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化						
	施策名	担い手育成と農業支援						
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 田畑開墾や戦争などで地域社会の発展に貢献した馬に感謝するため、毎年7月2日に供養祭を畜産関係者で執り行っている。町は実行委員会の事務局となっており、実行委員は5団体(酪農振興会・肉牛振興会・養豚供養祭・馬車振興会・家畜商組合)で構成している。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

実行委員構成組織数に増減はないが、各団体の構成員は減少傾向にある。各地域で祀られている馬頭観世音菩薩の管理者が不足しており、健康プラザ南側の馬頭観世音菩薩(当該事務事業で管理しているもの)への合祀依頼が増えることが想定される。
 本来あるべき供養のあり方を考えると、むやみに合祀を進めることは適切ではない場合もあり、地域等の調整等を行うなど、合祀については慎重に対応する必要がある。
 事業内容の簡素化はすでに実施されているため、現状維持と事業を実施する。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	2	3
	人工数(業務量)	年間	0.0526	0.0193	
	人件費計(B)	円	427,278	159,024	
トータルコスト(A)+(B)		円	427,278	159,024	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 1 日

事務事業名		家畜個体識別システム事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明 年度から 年度まで	
所属 部門	農林課		畜産係	課長名	手島 旭	担当者名	上本 直弘	内線 (431)
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		根拠 法令	—			
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化						
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり						
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
生産者が行う牛の個体識別耳標装着や出生・異動報告等を円滑に行うための支援をするとともに、制度の適正な運用を維持するための立入検査を支援する。町管理農家の牛の飼養履歴を明確にし、牛肉・乳製品の安全性確保と消費の維持・拡大を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

牛の個体識別耳標装着と出生・異動報告等を円滑に行うため、農家の立入検査等、地元市町村として本事務を継続していく必要がある。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	2	3
	人工数(業務量)	年間	0.0132	0.0165	
	人件費計(B)	円	107,226	135,953	
	トータルコスト(A)+(B)	円	107,226	135,953	0

事務事業名		畜産クラスター協議会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 28 年度から 年度まで
所属部門	農林課 畜産係			課長名	手島 旭		担当者名 内線番号
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援づくり			7	予算上の事業名 畜産クラスター協議会運営事業	

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町(事務局農林課)・芽室町農業委員会・JAめむろ・十勝農業改良普及センター・十勝農業共済組合が構成する芽室町畜産クラスター協議会は、協議会が策定したクラスター計画に基づき、町内酪農家に対する要望調査の実施や協議会での議論を通じて、施設整備事業等を実施。これにより町内酪農家の飼養規模の拡大、飼養管理の改善など、収益力向上、生産基盤の強化につながる取組を行う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 畜産農家	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 畜産業の振興	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 本町農業全体の振興	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 基本調査対象農家延べ戸数	戸
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 畜産農家戸数	戸
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 畜産物算出額	億円
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農業算出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円		33,400,000	20,000,000	20,000,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円			75,000	75,000			
	事業費計(A)	円	0	33,400,000	20,075,000	20,075,000			
	正職員従事人数	人		2	3				
	人工数(業務量)	年間		0.2403					
人件費	円	0	1,979,969						
人件費計(B)	円	0	1,979,969						
トータルコスト(A)+(B)	円	0	35,379,969	20,075,000	20,075,000				
活動指標	①	戸	93	93	93	93			
	②								
	③								
対象指標	①	戸	84	84	84	84			
	②								
	③								
成果指標	①	億円	69	69	69	69			
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	245	250	270	290			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 飼料価格の高止まり、飼養頭数の増に伴う労働力不足など生産基盤の弱体化が懸念されている。こうした畜産業の課題を解決するため平成28年度より国の畜産クラスター事業を活用し、地域一体となって収益力向上に向けた取組を行うこととなった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 国の畜産クラスター事業では、地域における協議会の設立を補助事業等活用の条件としていたため、平成27年度に畜産クラスター協議会を設立。平成27年度中に町内畜産農家に対して要望調査を実施。国の予算配分等に基づき平成28年度より施設整備事業等を行った。TPP交渉の先行きが不透明であるが、事業は平成29年度以降も継続。国の予算配分に沿って要望調査等を行い、地域の生産基盤強化につながる取組を行っていく。
--	--

事務事業名	畜産クラスター協議会運営事業	所属部門	農林課	畜産係
-------	----------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 農業の生産基盤整備に町が関与することは妥当。また、事業の活用には地域における協議会の設立が条件となっており、協議会の事務局を町が担っているため、町の関与は必要。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象は畜産農家となっており、拡大・縮小はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 本事業により整備等が予定されている施設・機械等は、畜産業の基盤整備に必要不可欠。畜産クラスター関連補助事業は施設整備等に係る事業費の2分の1以内が補助されるため、補助事業なしでこうした整備を個々の農家が行うことは難しく、事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 国の事業スキームに基づき、事業費の2分の1以内は畜産農家が負担しており、受益と負担は適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・事業実施により生産コストの低減や生乳生産量の増加が図られることで、成果の向上は期待できる。 ・事業実施にあたり、国からも事業費低減のため、入札、見積合わせ等を適正に実施することが求められており、事業費の削減余地はある。 ・国の予算動向を把握し、引き続き生産基盤の強化につながる取組について本事業を通じて支援していく。	改革・改善実施の方向性 現状維持																				
	30年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
・国の予算動向を把握し、引き続き生産基盤の強化につながる取組について本事業を通じて支援していく。																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果